
2017年度電線需要見通し改訂および 2021年度中期電線需要見通し

調査統計専門委員会

調査統計専門委員会では、本年3月に策定した2017年度の電線需要見通しの改訂および2021年度の需要予測を取りまとめた。

内需は、下記日本経済マクロ指標を前提に、公知情報（電線出荷の足元状況含め）から統計的手法による分析に基づいた当委員各社のアンケート結果を集約し、輸出部門については、国際問題専門委員会幹事会で策定した。

1. 概要

足元の日本経済は、政府の経済施策や日銀の金融対策が継続して進められたこと、一時減速感が強かった中国経済の持ち直し、資源価格の持ち直しなどによる新興国経済の不安定さの解消などを受け日本の景気は緩やかな回復基調である。一方、電線需要のもっとも大きなウエイトを占める建設需要は人手不足などが予想以上に長引いており、回復時期の見通しの判断が難しい状況である。

また、2021年度までの経済動向については、五輪前年に消費税増税が予定されているものの、東京五輪開催に向けて国内景気は緩やかに成長すると見込まれる。また五輪開催後も工事の平準化などにより、増加こそ期待できないものの建設向け需要は一定水準で推移すると見込まれる。一方で、人口減や高齢化が進むため個人消費や住宅建設の大きな伸びは期待できないこと、世界に点在する地政学的リスクは拡大の傾向であること、英国のEU離脱と離脱後の欧州経済動向の不透明感、最近やや急な動きとなっている銅などの資源価格の高騰など、リスク要因は存在する。

（1）2017年度改訂見通し

2017年度の銅電線出荷量は、内需674千トン（2016年度実績比+1.6%）、輸出18千トン（同+7.1%）、内外需計で692千トン（同+1.7%）と予測し、2014年度以来3年ぶりに増加となる見通し

である。

需要部門別の内訳を当初見通しに対してみると、電力部門と建設・電販部門が当初の予測より減、特に建設・電販部門は需要の立ち上がり時期の遅れから大きく下方修正となった。一方、その他の国内部門と輸出部門では、当初の予測並みから増が見込まれる。結果、内外需計では、当初予測から減となる見通しである。

アルミ電線の2017年度出荷量は、内需27千トン、輸出2千トンで、合計29千トンと推定した。電力部門の需要が堅調であることから当初予測より増を見込み、内外需計で2016年度実績比+2.1%と予測した。

（2）2021年度中期見通し

2021年度の銅電線出荷量は、内需681千トン（2016～2021年度までの年平均伸び率+0.5%）、輸出19千トン（同+2.5%）、内外需計で700千トン（同+0.6%）と予測した。需要部門別では2016年度実績に対し、通信部門と自動車部門は減少を見込むが、その他の部門では緩やかに増加するという結果となった。

アルミ電線の2021年度出荷量は、内需30千トン、輸出2千トンで、合計32千トンと予測した。電力部門の需要継続のほか、電気機械や自動車向け電線のアルミ化が進展すると見込んだ。

2. 前提条件と主な参考指標

(1) 日本のマクロ経済指標（2017年度）

※<>内は当初予測時の指標

・実質GDP成長率	+1.9%	<+1.3%
・民間最終消費支出	+1.6%	<+0.8%
・民間企業設備投資	+4.6%	<+1.5%
・民間住宅投資	+2.3%	<+0.2%
・鉱工業生産指数	+4.5%	<+3.7%

(2) 日本のマクロ経済指標（2021年度）

※指標は2016～2021年度の年平均伸び率

・実質GDP成長率	+1.1%
・民間最終消費支出	+0.8%
・民間企業設備投資	+2.1%
・民間住宅投資	-0.8%
・鉱工業生産指数	+1.5%

(3) 内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）」

(4) 電力広域的運営推進機関「平成29年度供給計画の取りまとめ」

(5) 経済産業省「2017年度第1四半期（2017年4-6月期）鋼材需要見通し

(6) 一般社団法人日本鉄鋼連盟「2017年度の鉄鋼需要見通し」

(7) 一般財団法人建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見直し」2017年7月

(8) 一般社団法人電子情報技術産業協会「電子工業の動向」2017年8月

(9) 日本自動車タイヤ協会「2017年自動車タイヤ国内需要年央見直し」

(10) 国際通貨基金「世界経済見通し改訂見通し」2017年7月

(11) 民間調査機関資料・大和総研「第194回日本経済予測」

・みずほ銀行「主要産業の需給動向と短期見通し」2017年6月

(12) 一般社団法人日本機械工業連合会「平成29年度機械工業生産額見通し調査」

(13) 日本政策投資銀行「2016・2017・2018年度設備投資計画調査」

(14) 日本銀行「第173回全国企業短期経済観測調査」2017年6月

3. 需要見通し結果

(1) 2017年度改訂見通し

部 門	コメ ント	
通 信	固定系通信の減少や、移動系通信増加の鈍化により、当初予測比据置、2016年度比減。	
電 力	再生可能エネルギーの連携線整備や設備更新需要への期待はあるものの、足元伸びず当初予測比減、2016年度比微増。	
電気機械	民間企業設備投資や個人消費が上向くとの期待から、当初予測比増、2016年度比増。	
	重電	再生可能エネルギー向け需要の好調と、民間設備投資の持ち直しにより、当初予測比据置、2016年度比増。
	家電	海外生産シフトの動きは継続するものの、個人消費の回復が見込まれ、当初予測比増、2016年度比増。
	電子・通信	海外生産シフトは継続する一方で生産の国内回帰の動きもあり変動要因があるものの、高機能品の国内生産やIoT関連の需要増により、当初予測比増、2016年度比増。
	電装品	国内自動車生産台数は前年度比微減としているが電動化が進み、当初予測比微増、2016年度比増。
自動車	燃費不正問題の鎮静化や主力モデルの新型車導入により国内販売が回復し、当初予測比微増となるものの、生産台数減少を受け2016年度比微減。	
建設・電販	下期より東京五輪、首都圏大型案件などの需要の立ち上がりが見込まれるが、本格的に始まる時期がずれ込むとの予測もあり、当初予測比減、2016年度比増。	
その他内需	企業収益の回復により、民間企業設備投資の増加を見込んで、当初予測比増、2016年度比増。	
輸 出	資源安ならびに新興国経済に回復が見られ、海外電力インフラの需要増により、当初予測比増、2016年度比増。	

図1 2017年度電線需要改訂予測結果

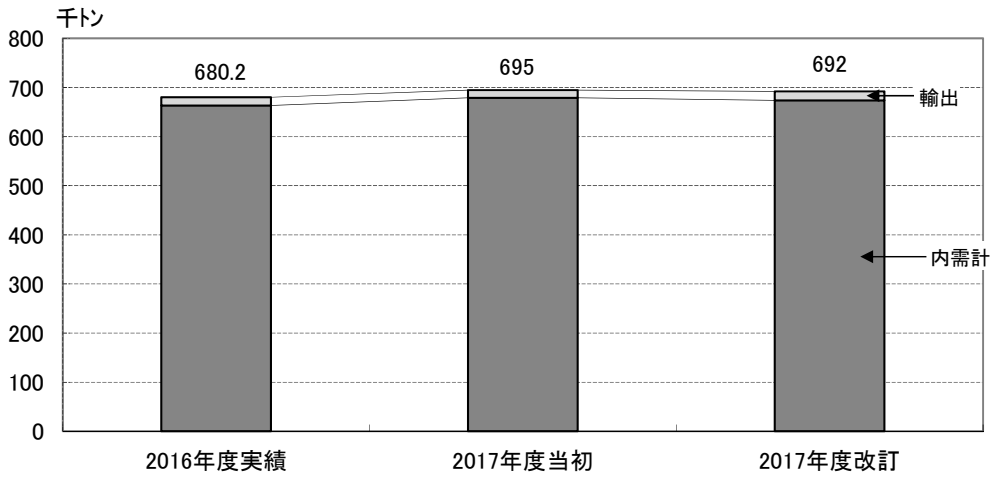


表1 2017年度電線需要見通し改訂

銅電線	2016年度実績	2017年度当初	2017年度改訂	前年度比
内需	663.4	679	674	1.6%
輸出	16.8	16	18	7.1%
合計	680.2	695	692	1.7%

アルミ電線	2016年度実績	2017年度当初	2017年度改訂	前年度比
合計	28.4	27	29	2.1%

図2 2017年度各需要部門別出荷見通し

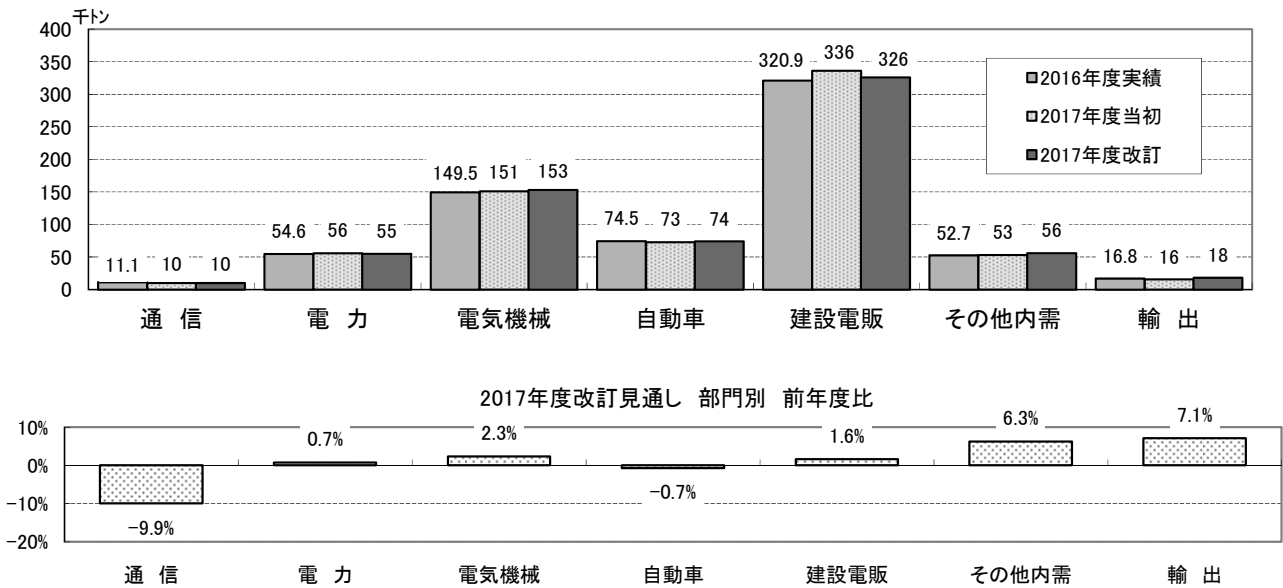


図3 出荷推移（銅電線）

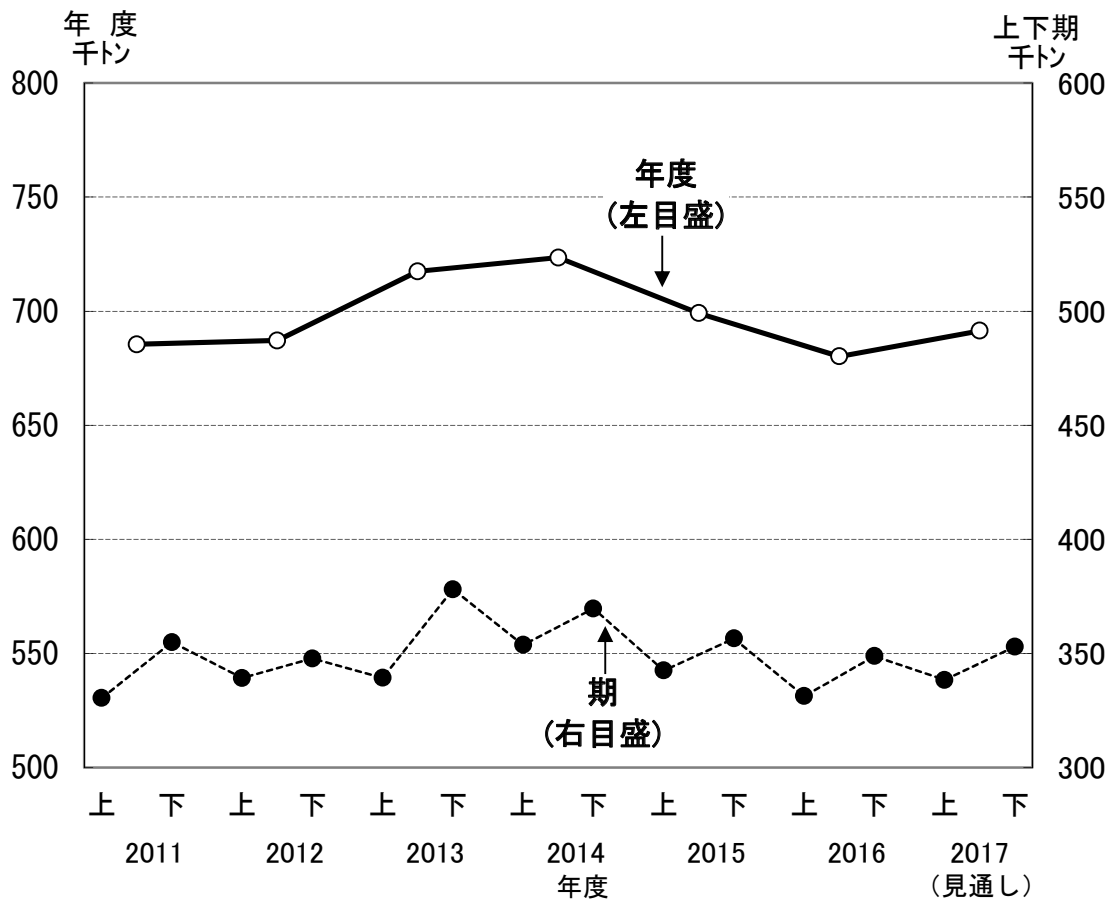


表2 2017年度電線需要見通し改訂
(主要部門別)

単位:千トン

部 門	年度 期	出 荷							
		2016 (実績)	2017 (見 通 し)						
			当 初			改 訂			17/16(%)
			上期	下期	計	上期	下期	計	
通 信	11.1	5	5	10	5	5	10	-9.9	
電 力	(19.6)	(9)	(9)	(18)	(10)	(10)	(20)	(2.0)	
	54.6	28	28	56	26	29	55	0.7	
電気機械	149.5	74	77	151	76	77	153	2.3	
重電	32.1	/	/	33	/	/	33	2.8	
家電	12.3	/	/	12	/	/	13	5.7	
電子・通信	27.2	/	/	27	/	/	28	2.9	
電装品	57.9	/	/	58	/	/	59	1.9	
その他	19.9	/	/	21	/	/	20	0.5	
自 動 車	74.5	36	37	73	38	36	74	-0.7	
建設・電販	320.9	162	174	336	156	170	326	1.6	
その他内需	(6.8)	(3)	(4)	(7)	(3)	(4)	(7)	(2.9)	
	52.7	26	27	53	28	28	56	6.3	
内 需 計	(26.4)	(12)	(13)	(25)	(13)	(14)	(27)	(2.3)	
	663.4	331	348	679	329	345	674	1.6	
輸 出	(1.9)	(1)	(1)	(2)	(1)	(1)	(2)	(5.3)	
	16.8	8	8	16	10	8	18	7.1	
合 計	(28.4)	(13)	(14)	(27)	(14)	(15)	(29)	(2.1)	
	680.2	339	356	695	339	353	692	1.7	

- (注) 1. ()内はアルミ電線を示し外数。
 2. 四捨五入のため、計と合わない場合もある。
 3. 当初…2017年3月、改訂…2017年9月策定のもの。

(2) 2021年度中期見通し

部門	コメント
通信	通信インフラ光化の進展により、メタル電線の更新需要は期待できず、2016年度比減と予測。
電力	電線地中化の推進や、高経年設備の更新需要が見込まれることから、2016年度比増と予測。
電気機械	民間企業設備投資や個人消費は引き続き上向くと予測から、2016年度比増と予測。
	重電 再生可能エネルギー向け需要は底堅く継続すると見て、2016年度比増と予測。
	家電 個人消費は上向くと予想されるが、海外生産シフトの継続により2016年度比減と予測。
	電子・通信 医療・IoT関連製品やAI、ロボット需要増を期待し、2016年度比増と予測。
電装品 自動車高機能化、電動化は進むものの、国内生産台数減少により2016年度比減と予測。	
自動車	車離れ、人口減による国内需要減少や海外生産シフト化の継続により、国内自動車生産台数は減と予想され、2016年度比減と予測。原単位は、アルミ化、小型・軽量化の進展により、減と予測。
建設・電販	東京五輪終了後も、人手不足による工事平準化で後倒しとなった案件や首都圏再開発、国際ビジネス拠点構築や防災機能強化案件などが継続すると見て、2016年度比増と予測。
その他内需	省人化、効率化推進で産業用ロボット向け生産設備や都心部大型開発案件などの民間設備投資が堅調で、中央新幹線向けの需要も本格化すると見て、2016年度比増と予測。
輸出	世界的な電力インフラの伸長に伴う、超高压海底ケーブルを初めとする電力ケーブルの需要増が期待され、現地生産化は進むものの、高付加価値電力ケーブル輸出は伸びると見て、2016年度比増と予測。

図4 2021年度各需要部門別出荷見通し

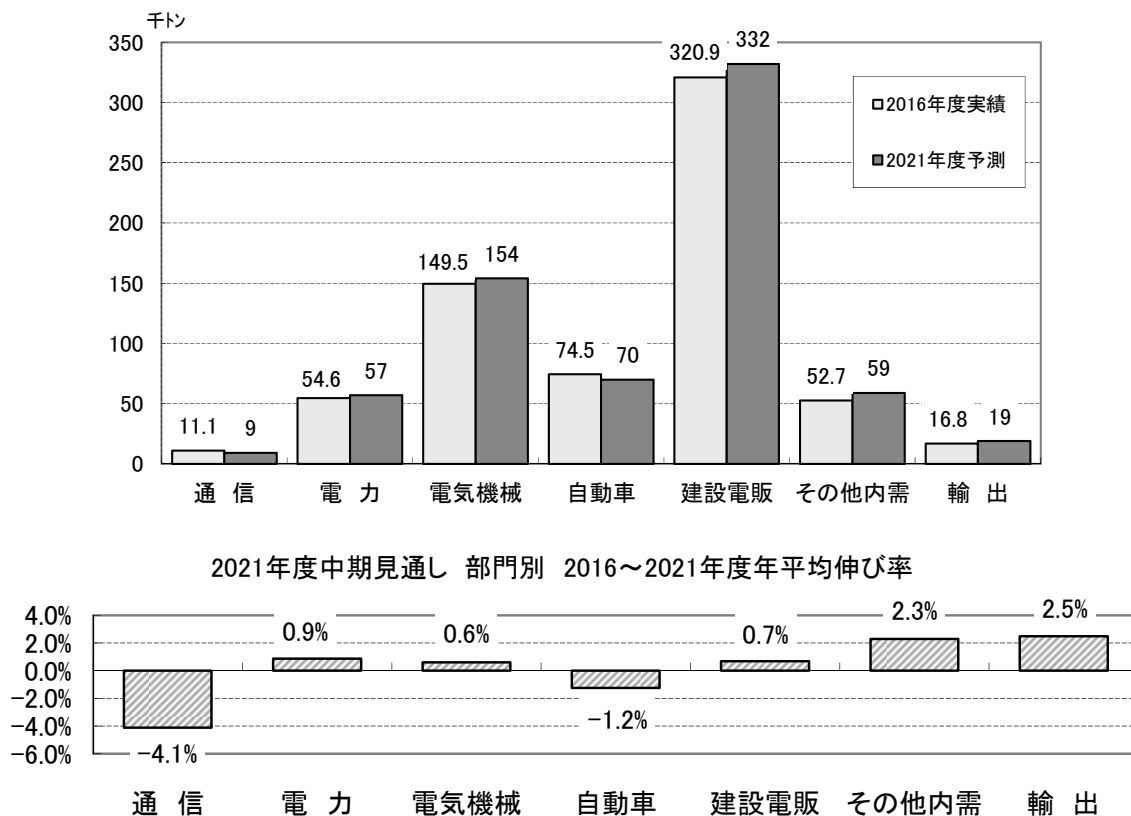


表3 中期電線需要見通し（出荷ベース）

単位：千トン

部 門 \ 年 度	2015	2016		2017		2021		21/16	21/17
	実績	実績	構成比 (%)	見通し	構成比 (%)	予測	構成比 (%)	年平均 伸び率 (%)	年平均 伸び率 (%)
通 信	11.3	11.1	1.6	10	1.4	9	1.3	-4.1	-2.6
電 力	(19.2)	(19.6)	(69.0)	(20)	(69.0)	(20)	(62.5)	(0.4)	(0.0)
	59.6	54.6	8.0	55	7.9	57	8.1	0.9	0.9
電気機械	149.7	149.5	22.0	153	22.1	154	22.0	0.6	0.2
重電	33.1	32.1		33		37		2.9	2.9
家電	12.2	12.3		13		12		-0.5	-2.0
電子・通信	26.6	27.2		28		28		0.6	0.0
電装品	54.4	57.9		59		57		-0.3	-0.9
その他	23.4	19.9		20		20		0.1	0.0
自 動 車	70.2	74.5	11.0	74	10.7	70	10.0	-1.2	-1.4
建設・電販	338.1	320.9	47.2	326	47.1	332	47.4	0.7	0.5
その他内需	(5.6)	(6.8)	(23.9)	(7)	(24.1)	(10)	(31.3)	(8.0)	(9.3)
	48.5	52.7	7.7	56	8.1	59	8.4	2.3	1.3
内 需 計	(24.8)	(26.4)	(93.0)	(27)	(93.1)	(30)	(93.8)	(2.6)	(2.7)
	677.3	663.4	97.5	674	97.4	681	97.3	0.5	0.3
輸 出	(1.3)	(1.9)	(6.7)	(2)	(6.9)	(2)	(6.3)	(1.0)	(0.0)
	21.9	16.8	2.5	18	2.6	19	2.7	2.5	1.4
合 計	(26.0)	(28.4)	(100.0)	(29)	(100.0)	(32)	(100.0)	(2.4)	(2.5)
	699.2	680.2	100.0	692	100.0	700	100.0	0.6	0.3

(注) 1. ()内はアルミ電線を示し外数。
2. 四捨五入のため、計と合わない場合がある。

図5 部門別出荷推移

